

参考資料 2

参考書式・様式

以下の提出書類について、参考書式及び様式を掲載します。
使用される場合は以下の最新版の様式を使用してください。

申請・指定関係書類

- 参考書式 1 - 1 職務経験を証する書類
- 参考資料 1 - 2 職務経験を証する書類（労務提供）
- 参考書式 2 本邦における労務提供に関する上申書
- 参考書式 3 過去の登録に関する上申書（再申請の方）
- 参考書式 4 事業計画書（個人で単独開業する場合）
- 参考書式 5 事業計画書（本国ローファームの支援を受け、単独開業する場合）
- 参考書式 6 賃貸借契約の自動更新に関する上申書
- 参考書式 7 住居確保に関する上申書
- 参考書式 8 保険加入に関する上申書
- 参考書式 9 委任状

届出・報告関係書類

- 参考様式 1 届出書
- 参考様式 2 報告書
- 参考様式 3 業務及び財産の状況に関する申告書

法務大臣 殿

〇〇に所在する〇〇オフィスの〇〇（役職）である〇〇は、〇〇氏の職務経
験について、以下のとおり証明します。

〇〇氏は、〇〇年〇〇月〇〇日から〇〇年〇〇月〇〇日までの間、〇〇に所
在の〇〇オフィスにおいて、〇〇（職場内の地位）として勤務し、〇〇〇〇国
法に基づき、〇〇、〇〇などの分野で、〇〇、〇〇（業務内容）事務などの法
律事務を行っていました。

〇〇年〇〇月〇〇日

〇 〇 〇 〇（記名）

法務大臣 殿

〇〇に所在する〇〇外国法事務弁護士事務所（〇〇法律事務所、〇〇弁護士法人、〇〇外国法事務弁護士法人又は〇〇弁護士・外国法事務弁護士共同法人）の〇〇（役職）である〇〇は、〇〇氏の職務経験について、以下のとおり証明します。

〇〇氏は、〇〇年〇〇月〇〇日から〇〇年〇〇月〇〇日までの間、〇〇に所在の〇〇外国法事務弁護士事務所（〇〇法律事務所、〇〇弁護士法人、〇〇外国法事務弁護士法人又は弁護士・外国法事務弁護士共同法人）において、〇〇（職場内の地位）として勤務し、〇〇〇〇国法に基づき、〇〇、〇〇などの分野で、雇用主である外国法事務弁護士（弁護士、弁護士法人、外国法事務弁護士法人又は弁護士・外国法事務弁護士共同法人）に対して労務の提供を行っていました。

上記期間、〇〇氏は、顧客に対して法律事務の提供は行っておりません。

〇〇年〇〇月〇〇日

〇 〇 〇 〇（記名）

本邦における労務提供に関する上申書

法務大臣 殿

私は、〇〇年〇〇月〇〇日から〇〇年〇〇月〇〇日及び〇〇年〇〇月〇〇日から〇〇年〇〇月〇〇日までの間、〇〇〇〇外国法事務弁護士事務所（〇〇法律事務所、〇〇弁護士法人、〇〇外国法事務弁護士法人又は弁護士・外国法事務弁護士共同法人）において、勤務しておりました。

私は、上記の期間、同事務所において、〇〇〇〇国法に関する知識に基づいて、雇用主である外国法事務弁護士（弁護士、弁護士法人、外国法事務弁護士法人又は弁護士・外国法事務弁護士共同法人）に対して労務の提供を行っており、顧客に対して法律事務の提供は行っておりません。

〇〇年〇〇月〇〇日

〇 〇 〇 〇（記名）

過去の登録に関する上申書

法務大臣 殿

私は、〇〇年〇〇月〇〇日から〇〇年〇〇月〇〇日までの間、外国法事務弁護士名簿に登録された外国法事務弁護士として活動しておりました。

また、その証明資料として、添付のとおり、〇〇年〇〇月〇〇日付け外国法事務弁護士名簿登録取消し通知を提出します。

〇〇年〇〇月〇〇日

〇 〇 〇 〇 (記名)

事業計画書

1 活動分野

(例) ○○に対して、○○や○○の分野に関する案件について、外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律第3条に許される範囲で○○法に関する法律事務を行います。

2 活動予定期間

(例1) ○○年○○月○○日～○○年○○月○○日

(例2) 特に期限はありません。

3 事務所の場所

(例) 〒○○○ - ○○○○

東京都○○区○○町○ - ○ - ○

4 事務所の名称(予定)

(例) ○○外国法事務弁護士事務所

5 事務所の体制

(例) 現時点において、弁護士または外国法事務弁護士を雇用する予定はなく、外国法事務弁護士1名(申請者)のみで業務を開始し、数か月後に事務員1名を補充する予定です。

6 事務所の運営計画

(例) 自己資金を約○○万円用意しており、当面の経費が収入を超えると予想される間は、この資金を充当する予定です。その後は、経営としては、黒字になる予定ですが、もしもの場合に備え、○○での預金を追加として○○万円の自己資金を準備してあります。これらの資金で、経営が安定するまでの間は十分にまかなえると考えます。

開業に係る費用: 約○○万円

事務所の運営経費見込み月額:

総経費 約○○万円

(内訳) 事務所賃料 約○○万円

その他経費(含む弁護士会費) 約○○万円

※個人で単独開業する場合

参考書式4

〇〇年〇〇月〇〇日

〇 〇 〇 〇 (記名)

事業計画書

1 活動分野

(例) ○○に対して、○○や○○の分野に関する案件について、外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律第3条に許される範囲で○○法に関する法律事務を行います。

2 活動予定期間

(例1) ○○年○○月○○日～○○年○○月○○日

(例2) 特に期限はありません。

3 事務所の場所

(例) 〒○○○ - ○○○○

東京都○○区○○町○ - ○ - ○

4 事務所の名称(予定)

(例) ○○外国法事務弁護士事務所

5 事務所の体制

(例) ①事務所の構成員(本人を除く。)

○○○○外国法事務弁護士(共同経営者)

○○○○外国法事務弁護士(共同経営者)

○○○○外国法事務弁護士(被雇用 アソシエイト)

○○○○外国弁護士(被雇用 アソシエイト)

(又は雇用予定外国弁護士○○名)

○○○○弁護士(被雇用 アソシエイト)

(又は雇用予定弁護士○○名)

② 事務員 事務員数名を採用予定

6 事務所の運営計画

(例) ○○外国法事務弁護士事務所の設立費用を含め、下記費用は設立から1年の間はすべて○○(所属事業体の名称)による資金提供によって補填されます。なお、○○外国法事務弁護士事務所の設立後、1年以内には、同事務所所属の外国法事務弁護士により、事務所経費・運営費用等は十分に補われるものと考えられますが、仮に、同事務所所属の外国法事務弁護士らの活動による売上げが事務所経費・

運営費用を補うには十分でない場合は、〇〇（所属事業体の名称）による資金提供によって、それらの費用は補われます。

<u>事務所設立に係る費用：</u>	約〇〇万円
<u>事務所の運営経費見込み月額：</u>	
総経費	約〇〇万円
（内訳）事務所賃料	約〇〇万円
その他経費（人件費、弁護士会費）	約〇〇万円

7 申請者が所属している外国のローファーム（所属事業体）

(例) 名 称：〇〇

所在地：〇〇国〇〇州〇〇市〇-〇-〇

8 法律事務の提供に関する責任

(例) 各外国法事務弁護士は、その提供する法律事務及び〇〇外国法事務弁護士事務所以外の者の業務の監督に責任を負います。他の者が、外国法事務弁護士の承認を受けていない外国弁護士である場合には、各外国法事務弁護士は、当該外国弁護士による労務の提供を管理する責任を負います。

〇〇年〇〇月〇〇日

〇 〇 〇 〇 (記名)

賃貸借契約の自動更新に関する上申書

法務大臣 殿

私の外国法事務弁護士の承認申請において「住居を確保していることを明らかにする書類」として提出した(物件住所) もしくは (物件名) の賃貸借契約書について、当初の契約は、〇〇年〇〇月〇〇日から〇〇年〇〇月〇〇日となっておりますが、契約条項第〇条〇項のとおり、その期間以降においても同条に従って自動更新されています。現在の契約期間は、〇〇年〇〇月〇〇日から〇〇年〇〇月〇〇日です。なお、更新時期における更新に関する契約書等の作成は、現在に至るまで行われておりません。

〇〇年〇〇月〇〇日

〇 〇 〇 〇 (記名)

住居確保に関する上申書

法務大臣 殿

私は、外国法事務弁護士の承認申請中の〇〇氏が法務大臣の承認を受けるまでに、申請者の居住用として賃貸借契約を締結することにより同人の住居を確保し、その契約書の写しを提出することを保証します。

〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇法律事務所
(役職名)

〇 〇 〇 〇 (記名)

保険加入に関する上申書

法務大臣 殿

私は、外国法事務弁護士の承認を受けるまでに、外国法事務弁護士賠償責任保険（添付パンフレットに記載された加入型〇〇）に加入し、同保険証券の写しを提出することを誓約します。

〇〇年〇〇月〇〇日

〇 〇 〇 〇（記名）

委任状
POWER OF ATTORNEY

住所：(代理人住所)

氏名：(代理人氏名)

Address：(代理人住所・英語)

Name：(代理人氏名・英語)

私は、上記の者を代理人と定め、次の権限を委任します。

I hereby designate the above as my attorney-in-fact with full power and authority to perform the following:

- 1 私の外国法事務弁護士承認申請に関する予備審査を含む審査の申出に関する一切の件。
To handle all matters relating to my request for examination, including preliminary examination, for approval of qualification to become a Registered Foreign Lawyer;
and
- 2 上記に関する文書の還付請求及び受領に関する件。
To handle matters relating to requesting and receiving original documents concerning the above request.

〇〇年〇〇月〇〇日

住所：(申請者住所)

事務所：(申請者所属事務所)

氏名：(申請者氏名)

Address：(申請者住所・英語)

Office：(申請者所属事務所・英語)

Name：(申請者氏名・英語)

届出書 (承認関係)

Written Notification (approval-related)

法務大臣 殿
To the Minister of Justice

外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律施行規則（以下「規則」という）第10条第1項に基づき、次のとおり届け出ます。

I hereby notify you of the following matters in accordance with Article 10, paragraph 1 of the “Regulations for Enforcement of the Act on the Handling of Legal Services by Foreign Lawyers” (hereinafter, referred to as the “Regulations”).

- 下記のとおり、事務所を設け、その名称を定めましたので届け出ます。
I would like to notify that I have established and named the office as follows.

事務所の設定 (2号及び3号 established and named the office (items (ii) and (iii)))

事務所の名称 Name of the office

所在の場所 Office location(address)
〒(postcode)

- 下記に該当するに至りましたので、添付書類とともに届け出ます。
I would like to report that I have come under the following situations with the accompanying documents.

- 氏名の変更 (1号) Change in name (item (i))
 国籍の変更 (1号) Change in nationality (item (i))
 国内の住所の変更 (1号) Change in domestic address (item (i))
 事務所の移転 (2号) Office relocation (item (ii))
 事務所の名称の変更 (3号) Change in office name (item (iii))

証明する書類は、
別添のとおり
Certificates are as
attached.

- 依頼者に与えた損害を賠償する能力について重要な変更が生じたので、添付書類とともに届け出ます。
As there takes place a significant change in my ability to compensate my clients for damages, I would like to notify the following fact with the accompanying documents.

損害賠償能力を有することを証明する方法の変更 (4号)
Change in a method to certify that I am able to compensate for damages

証明する書類は、
別添のとおり
Certificates are as
attached.

- 下記に該当するに至りましたので、添付書類とともに届け出ます。
I would like to report that I have come under the following situations with the accompanying documents.

- 法第12条第1項第2号イからニまでに掲げる者のいずれかに該当するに至ったとき (5号)
I have come to fall under any of the provisions of Article 12, paragraph (1), item (ii), (a) through (d) of the Act
 原資格国の外国弁護士となる資格を失ったとき (6号)
I have lost the qualification to become a foreign lawyer in the jurisdiction of primary qualification.
 施行規則第10条第1項第7号に該当するに至ったとき (7号)
I have come to fall under the provision of Article 10, paragraph (1), item (vii) of the Regulations.

証明する書類は、
別添のとおり
Certificates are as
attached.

上記の届出に間違いのない旨誓約します。

I hereby swear that the aforementioned statements are true and correct.

届出人 氏名 (Name in full /Print)

Notifying
person

報告書（承認関係）

Report (approval-related)

法務大臣 殿

To the Minister of Justice

- 外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律施行規則第10条第2項に基づき、次の書類を提出して報告します。

I hereby report to you by submitting the following documents in accordance with Article 10, paragraph (2) of the "Regulations for Enforcement of the Act on the Handling of Legal Services by Foreign Lawyers."

1 原資格国法等

Law of the jurisdiction of primary qualification, etc.

原資格国法 Law of the jurisdiction of primary qualification

承認番号

Approval number

登録番号

Registration number

経過年数

The number of years that have passed over

年 Years

2 提出書類 Documents submitted

- 原資格国の外国弁護士となる資格を現に保有していることを証する書類
Document certifying that I am actually qualified as a foreign lawyer of the jurisdiction of primary qualification
- 業務及び財産の状況に関する申告書
Written statement on the status of practice and assets
- 法第12条第1項第2号イからニまでに掲げる者でないことを誓約する書面
Sworn Statement in which I swear that I do not fall under any of the provisions of Article 12, paragraph (1), item (ii), (a) through (d) of the Act
- 法第10条において準用する弁護士法第7条各号（第2号を除く。）に掲げる者でないことを誓約する書面
Sworn Statement in which I swear that I do not fall under any of the items of Article 7 of the Attorneys Act (except item (ii)) as applied mutatis mutandis pursuant to Article 10 of the Act

証明する書類は、別添のとおり
Certificates are as attached.

報告書（指定関係）

Report (designation-related)

法務大臣 殿

To the Minister of Justice

- 外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律施行規則第15条第2項の規定に基づき、次のとおり届け出ます。

I hereby give notification as follows in accordance with Article 15, paragraph 2 of the "Regulations for Enforcement of the Act on the Handling of Legal Services by Foreign Lawyers."

1 指定法等 Designated law, etc.

指定法 Designated law

指定番号

Designation number

経過年数

The number of years that have passed

年 Years

2 提出書類 Documents submitted

- 指定に係る外国弁護士となる資格を現に保有していることを証する書類
Document certifying that I actually have a qualification as a foreign lawyer concerning the law designated by the Minister

証明する書類は、別添のとおり
Certificates are as attached.

上記の届出に間違いのない旨誓約します。

I hereby swear that the aforementioned statements are true and correct.

届出人
Notifying
person

氏名 (Name in full /Print)

業務及び財産の状況に関する申告書

1. これまでの業務活動（活動分野等）

- M&A 金融 商取引 知的財産・特許 労働
 その他（具体的な活動内容を下欄に記載願います。）

【具体的な活動内容（その他をチェックした場合のみ）】

2. 今後の活動分野及び活動予定期間

(1) 今後の活動分野

- 1と同様 M&A 金融 商取引 知的財産・特許 労働
 その他（具体的な活動内容を下欄に記載願います。）

【具体的な活動内容（その他をチェックした場合のみ）】

(2) 今後の活動予定期間

- 2年未満 2年以上～4年未満 4年以上 期間の定めなし

3. 所属事務所等の財産的基盤に関する事項等

(1) 所属事務所等の財産的基盤に関する事項

- 問題はない
 問題がある（下欄に理由を記載してください）

【理由（問題があるをチェックした場合のみ）】

(2) 外国法事務弁護士としての活動により依頼者に損害を与えたとして損害賠償を請求されたことの有無

なし

あり（その概要について下欄に記載願います。）

【概要（ありをチェックした場合のみ）】

4. 日本国外のロー・ファームへの所属

なし

あり（名称及び所在地を下欄に記載願います。）

名称

所在地

以上のとおり申告するとともに、その内容が事実と相違しない旨を誓約します。

申告人（外国法事務弁護士）氏名（Name in full /Print）

以上の申告に記載された事務所に関する内容が、事実と相違しない旨を保証します。

事務所代表者名（Name in full /Print）
